

(2) 歳入

歳入の決算状況は、予算現額1兆4,818億9,135万円（当初予算額1兆1,140億円、補正予算額3,218億4,060万円、繰越財源充当額460億5,075万円）に対し、調定額は1兆3,094億8,831万円（前年度比72億3,141万円・0.6%の増）、収入済額は1兆2,991億7,570万円（前年度比97億3,679万円・0.8%の増）である。

また、不納欠損額は5億1,837万円（前年度比1億2,582万円・19.5%の減）、収入未済額は98億2,646万円（前年度比23億9,482万円・19.6%の減）となり、予算の執行率は87.7%、収入率は99.2%で、前年度に比較し、予算の執行率は2.2ポイント低下し、収入率は0.2ポイント上昇している。

決算状況の前年度との比較は、第9表のとおりである。

第9表 歳入決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,481,891,359	1,434,978,763	46,912,596	3.3 %
調 定 額 B	1,309,488,316	1,302,256,896	7,231,419	0.6 %
収 入 済 額 C	1,299,175,703	1,289,438,908	9,736,794	0.8 %
執 行 率 C/A	87.7 %	89.9 %	—	△ 2.2 ポイント
収 入 率 C/B	99.2 %	99.0 %	—	0.2 ポイント
不 納 欠 損 額 D	518,374	644,200	△ 125,825	△ 19.5 %
(調定額に対する割合) D/B	(0.0 %)	(0.0 %)	(—)	(0.0 ポイント)
収 入 未 済 額 E	9,826,460	12,221,282	△ 2,394,821	△ 19.6 %
(調定額に対する割合) E/B	(0.8 %)	(0.9 %)	(—)	(△ 0.1 ポイント)

(資料 98・99ページ参照)

ア 自主財源及び依存財源別推移

歳入決算額を自主財源及び依存財源の分類からその推移をみると、第10表のとおりである。

自主財源は5,064億8,624万円で、前年度に比較し236億1,413万円・4.9%増加している。自主財源の大半を占めるものは、市税3,345億9,589万円（構成比率25.8%）、諸収入1,053億4,696万円（同8.1%）であるが、その他が、飲食店等への感染防止対策協力支援金に係る分担金及び負担金の増等により、前年度に比較し243億2,093万円・57.6%と大幅に増加したことによるものである。

また、依存財源は7,926億8,945万円で、前年度に比較し138億7,734万円・1.7%減少している。依存財源の主なものは、国庫支出金4,201億7,905万円（同32.3%）、地方交付税1,316億739万円（同10.1%）、市債997億7,400万円（同7.7%）である。

構成比率では、自主財源39.0%、依存財源61.0%であり、自主財源の比率は前年度に比較し1.6ポイント上昇した。

第10表 自主財源及び依存財源別推移

（単位 千円）

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
自 主 財 源	506,486,247	482,872,109	456,996,659	39.0	37.4	45.6	4.9	5.7	△ 0.4
市 税	334,595,894	335,437,317	338,947,135	25.8	26.0	33.8	△ 0.3	△ 1.0	4.0
諸 収 入	105,346,964	105,212,335	76,895,465	8.1	8.2	7.7	0.1	36.8	△ 4.6
そ の 他	66,543,387	42,222,457	41,154,058	5.1	3.3	4.1	57.6	2.6	△ 21.3
依 存 財 源	792,689,455	806,566,799	545,813,101	61.0	62.6	54.4	△ 1.7	47.8	3.0
地方交付税	131,607,393	106,689,293	110,868,949	10.1	8.3	11.1	23.4	△ 3.8	6.0
国庫支出金	420,179,052	477,494,285	236,221,153	32.3	37.0	23.6	△ 12.0	102.1	7.5
市 債	99,774,000	94,959,000	88,543,000	7.7	7.4	8.8	5.1	7.2	△ 6.7
そ の 他	141,129,009	127,424,220	110,179,998	10.9	9.9	11.0	10.8	15.7	△ 0.3
合 計	1,299,175,703	1,289,438,908	1,002,809,760	100.0	100.0	100.0	0.8	28.6	1.4

（注）「その他」の内訳

自主財源 …… 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、道支出金

（資料 82ページ参照）

イ 一般財源及び特定財源別推移

一般財源及び特定財源の推移は、第11表のとおりである。

一般財源は6,235億2,214万円で、前年度に比較し622億8,211万円・11.1%増加しており、また、特定財源は6,756億5,355万円で、前年度に比較し525億4,532万円・7.2%減少している。

構成比率では、一般財源48.0%、特定財源52.0%であり、一般財源の比率は前年度に比較し4.5ポイント上昇したが、これは、特別定額給付金に係る国庫支出金の減等により、特定財源が減少したことによるものである。

第11表 一般財源及び特定財源別推移

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
一 般 財 源	623,522,149	561,240,031	561,269,350	48.0	43.5	56.0	11.1	△ 0.0	1.9
市 税	334,595,894	335,437,317	338,947,135	25.8	26.0	33.8	△ 0.3	△ 1.0	4.0
地 方 交 付 税	131,607,393	106,689,293	110,868,949	10.1	8.3	11.1	23.4	△ 3.8	6.0
市 債 (臨時財政対策債)	63,821,000	45,514,000	47,329,000	4.9	3.5	4.7	40.2	△ 3.8	△ 15.4
そ の 他	93,497,861	73,599,420	64,124,266	7.2	5.7	6.4	27.0	14.8	△ 0.3
特 定 財 源	675,653,553	728,198,877	441,540,409	52.0	56.5	44.0	△ 7.2	64.9	0.8
国 庫 支 出 金	420,179,052	477,494,285	236,221,153	32.3	37.0	23.6	△ 12.0	102.1	7.5
諸 収 入	100,309,821	100,554,188	71,534,254	7.7	7.8	7.1	△ 0.2	40.6	△ 11.2
市 債 (臨時財政対策債以外)	35,953,000	49,445,000	41,214,000	2.8	3.8	4.1	△ 27.3	20.0	5.8
そ の 他	119,211,679	100,705,403	92,571,001	9.2	7.8	9.2	18.4	8.8	△ 6.0
合 計	1,299,175,703	1,289,438,908	1,002,809,760	100.0	100.0	100.0	0.8	28.6	1.4

(注1) 「その他」の内訳

一般財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金のうち純剰余分、諸収入のうち宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金

特定財源 …… 交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金、繰入金のうち財政調整基金繰入金を除くもの、繰越金のうち繰越事業費充当分

(注2) 特定財源の「諸収入」は、宝くじ収入及び日本中央競馬会納入金を除いたもの

(資料 83ページ参照)

ウ 不納欠損額

不納欠損額は5億1,837万円で、前年度に比較し1億2,582万円・19.5%減少している。

不納欠損額の内訳は、第12-1表のとおりであり、その大半は諸収入で、3億750万円と全体の59.3%を占めており、その主なものは生活保護費返還金である。

また、市税が、1億9,498万円と全体の37.6%を占めており、その主なものは、市民税が1億6,067万円、固定資産税が2,122万円であり、両税で市税不納欠損額の93.3%を占めている。

市税の事由別の不納欠損額は、第12-2表のとおりである。このうち、滞納処分執行停止後3年経過によるものは1億1,745万円（構成比率60.2%）で、前年度に比較し8.9%減少したほか、時効の成立によるものは5,603万円（構成比率28.7%）で、前年度に比較し8.5%減少している。また、担税力の喪失により即時消滅としたものは2,150万円（構成比率11.0%）で、前年度に比較し25.8%減少している。

第12-1表 不納欠損額

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
市 税	194,988	219,150	398,975	37.6	34.0	58.7	△ 11.0	△ 45.1	△ 4.3
市民税	160,675	179,775	312,457	31.0	27.9	46.0	△ 10.6	△ 42.5	△ 5.2
固定資産税	21,226	27,695	63,176	4.1	4.3	9.3	△ 23.4	△ 56.2	△ 1.7
その他の市税	13,086	11,679	23,342	2.5	1.8	3.4	12.0	△ 50.0	1.1
分担金及び負担金	10,709	8,761	10,102	2.1	1.4	1.5	22.2	△ 13.3	△ 26.1
使用料及び手数料	5,175	6,927	5,033	1.0	1.1	0.7	△ 25.3	37.6	△ 52.1
財産収入	0	0	7	—	—	0.0	—	—	△ 93.9
諸収入	307,501	409,360	265,532	59.3	63.5	39.1	△ 24.9	54.2	△ 19.5
合 計	518,374	644,200	679,651	100.0	100.0	100.0	△ 19.5	△ 5.2	△ 11.8

(資料 99ページ参照)

第12-2表 事由別不納欠損額（市税）

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			増減率	構成比率	
	3年度	2年度	増 減		3年度	2年度
執行停止後3年経過	117,455	128,935	△ 11,480	△ 8.9	60.2	58.8
消滅時効	56,031	61,249	△ 5,217	△ 8.5	28.7	27.9
納税義務の即時消滅	21,500	28,965	△ 7,464	△ 25.8	11.0	13.2
合 計	194,988	219,150	△ 24,162	△ 11.0	100.0	100.0

エ 収入未済額

収入未済額は98億2,646万円で、前年度に比較し23億9,482万円・19.6%減少している。

これは、前年度に比較し、市税において23億9,419万円・42.5%減少したことによるものである。

収入未済額の内訳は、第13-1表のとおりであり、諸収入が62億336万円(構成比率63.1%)、市税が32億3,672万円(同32.9%)とその大半を占めている。

収入未済を生じた主な科目は、次ページ第13-2表のとおりであり、個人市民税21億2,096万円、固定資産税6億1,521万円のほか、保健福祉費雑入57億4,533万円であり、この主なものは生活保護費返還金である。

また、次ページ第3図で収入未済額が生じた主な科目について年度別推移を表しており、保健福祉費雑入の収入未済額が年々増加の傾向を示している。一方、市税の収入未済額は、前年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度に伴う増加を除き、年々減少している。

第13-1表 収入未済額

(単位 千円)

区 分	収 入 未 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
				%	%	%	%	%	%
市 税	3,236,721	5,630,917	3,255,734	32.9	46.1	33.0	△ 42.5	73.0	△ 8.2
分担金及び負担金	207,195	217,244	258,787	2.1	1.8	2.6	△ 4.6	△ 16.1	△ 8.2
使用料及び手数料	168,451	165,773	184,525	1.7	1.4	1.9	1.6	△ 10.2	4.3
財 産 収 入	10,724	9,499	9,080	0.1	0.1	0.1	12.9	4.6	1.9
諸 収 入	6,203,367	6,197,846	6,159,389	63.1	50.7	62.4	0.1	0.6	4.8
合 計	9,826,460	12,221,282	9,867,518	100.0	100.0	100.0	△ 19.6	23.9	△ 0.2

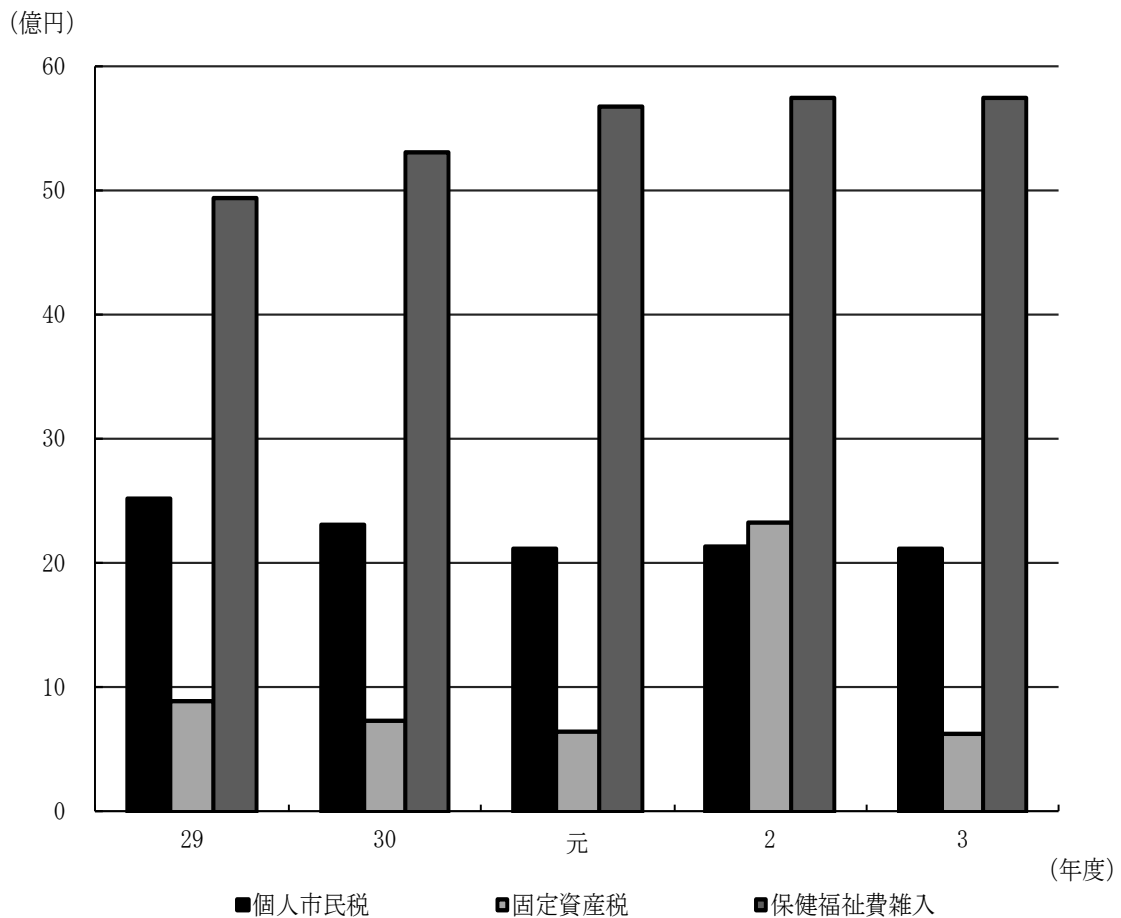
(資料 99ページ参照)

第13-2表 収入未済額を生じた主な科目

(単位 千円)

科 目		収 入 未 済 額		主 な も の
		3年度	2年度	
市 税	個 人 市 民 税	2,120,966	2,133,455	
	固 定 資 産 税	615,210	2,329,478	
	法 人 市 民 税	239,650	418,589	
	都 市 計 画 税	141,101	490,212	
	事 業 所 税	61,320	194,254	
分担金及び負担金	保 健 福 祉 費 負 担 金	207,195	217,244	私立保育所保育料
使用料及び手数料	土 木 費 使 用 料	122,670	119,491	市営住宅使用料
諸 収 入	保 健 福 祉 費 雑 入	5,745,330	5,743,316	生活保護費返還金
	総務費貸付金元利収入	278,925	317,214	アイヌ住宅建築費貸付金
	延 滞 金	18,266	14,115	保育料等分延滞金

第3図 収入未済額の年度別推移（主な科目）



オ 収入状況

科目別の収入済額は、第14表のとおりである。

収入済額を科目別に前年度と比較すると、増となった主なものは、地方交付税（増加額249億1,810万円）、分担金及び負担金（同153億8,777万円）、繰入金（同64億9,446万円）、市債（同48億1,500万円）であり、減となった主なものは、国庫支出金（減少額573億1,523万円）、市税（同8億4,142万円）、使用料及び手数料（同5億9,727万円）である。

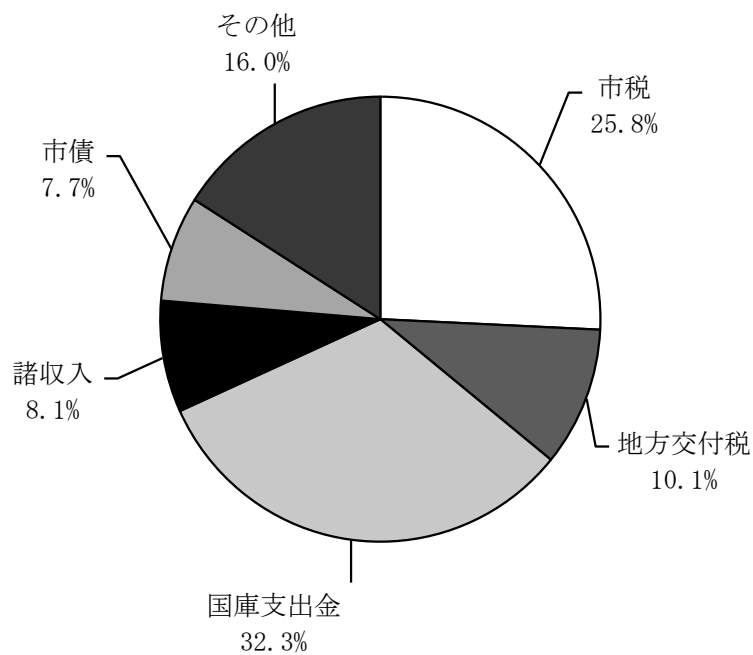
第14表 科目別収入済額

(単位 千円)

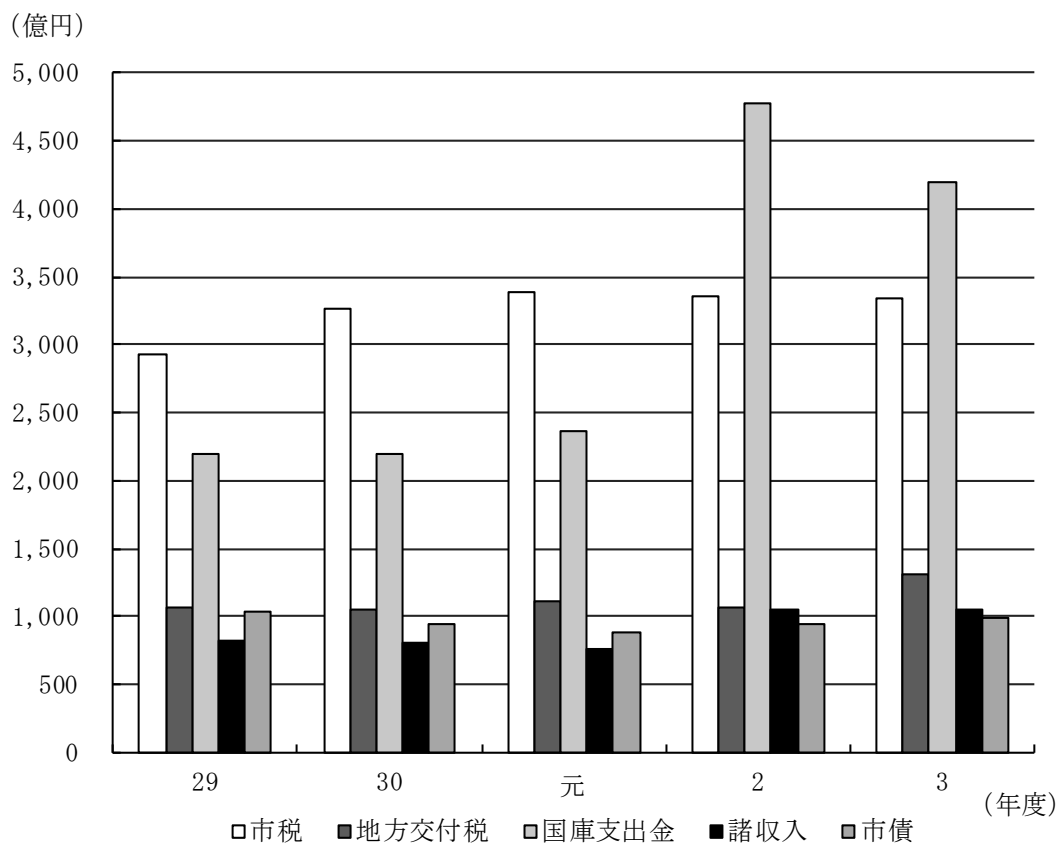
区 分	3年度		2年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
		%		%		%
市 税	334,595,894	25.8	335,437,317	26.0	△ 841,422	△ 0.3
地 方 譲 与 税	5,463,147	0.4	5,364,835	0.4	98,312	1.8
利 子 割 交 付 金	161,174	0.0	222,205	0.0	△ 61,031	△ 27.5
配 当 割 交 付 金	821,798	0.1	536,805	0.0	284,993	53.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	999,198	0.1	652,592	0.1	346,606	53.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	357,548	0.0	330,064	0.0	27,484	8.3
法 人 事 業 税 交 付 金	4,716,562	0.4	2,872,479	0.2	1,844,083	64.2
地 方 消 費 税 交 付 金	49,942,134	3.8	45,617,267	3.5	4,324,867	9.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	94,870	0.0	77,711	0.0	17,158	22.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,427,199	0.6	7,252,818	0.6	174,380	2.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	400,507	0.0	399,479	0.0	1,028	0.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	52,699	0.0	54,083	0.0	△ 1,384	△ 2.6
地 方 特 例 交 付 金	6,502,368	0.5	2,202,997	0.2	4,299,371	195.2
地 方 交 付 税	131,607,393	10.1	106,689,293	8.3	24,918,100	23.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	671,504	0.1	682,827	0.1	△ 11,323	△ 1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	17,409,411	1.3	2,021,641	0.2	15,387,770	761.2
使 用 料 及 び 手 数 料	21,816,408	1.7	22,413,684	1.7	△ 597,276	△ 2.7
国 庫 支 出 金	420,179,052	32.3	477,494,285	37.0	△ 57,315,232	△ 12.0
道 支 出 金	63,518,299	4.9	61,158,056	4.7	2,360,242	3.9
財 産 収 入	7,099,043	0.5	6,959,299	0.5	139,744	2.0
寄 附 金	1,429,705	0.1	1,163,197	0.1	266,507	22.9
繰 入 金	9,121,116	0.7	2,626,656	0.2	6,494,460	247.3
繰 越 金	9,667,702	0.7	7,037,977	0.5	2,629,724	37.4
諸 収 入	105,346,964	8.1	105,212,335	8.2	134,629	0.1
市 債	99,774,000	7.7	94,959,000	7.4	4,815,000	5.1
合 計	1,299,175,703	100.0	1,289,438,908	100.0	9,736,794	0.8

(資料 102・103ページ参照)

第4図 科目別収入済額の構成比率



第5図 科目別収入済額の年度別推移



科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

市税

収入済額は、3,345億9,589万円（執行率100.8%・収入率99.0%）で、前年度に比較し8億4,142万円・0.3%減少している。

税目別の収入状況は、次ページ第15表のとおりである。

増となった主なものはたばこ税及び軽自動車税である。

たばこ税は、税率引上げと消費本数の増加等により、11億937万円・7.9%増加している。

また、軽自動車税は、四輪自家用乗用車のうち、税率の高い新税率の課税台数が前年度を上回ったこと等により、1億149万円・4.1%増加している。

一方、減となったものは、法人市民税、個人市民税及び固定資産税である。

市民税のうち法人市民税は、法人税割の税率引下げ等に伴い、11億4,299万円・4.3%減少している。

市民税のうち個人市民税は、総所得分及び譲渡所得分の一人当たり所得割額が前年度を下回ったこと等により、8億5,040万円・0.6%減少している。

また、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に係る減額措置等により、2億1,908万円・0.2%減少している。

市税の収入率（99.0%）は、新型コロナウイルス感染症に伴う1年間の徴収猶予の特例制度により、前年度に収入未済額が増加したところであるが、その多くが納付されたことにより、当年度は前年度に比較し0.7ポイント上昇している。

収入率の内訳をみると、現年課税分は99.6%（前年度98.8%）、滞納繰越分は64.5%（同41.2%）で、前年度に比較し現年課税分は0.8ポイント上昇（前年度は0.7ポイント低下）、滞納繰越分で23.3ポイント上昇（前年度は0.3ポイント上昇）している。

なお、市税収入済額の42.4%を占めている個人市民税の収入率については、平成23年度から上昇が続いていたが、当年度は98.4%で、前年度と同率である。

（注）「市税」には、市民の方や事務所などを有する法人等に納めてもらう市民税（個人・法人）をはじめとして、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがある。

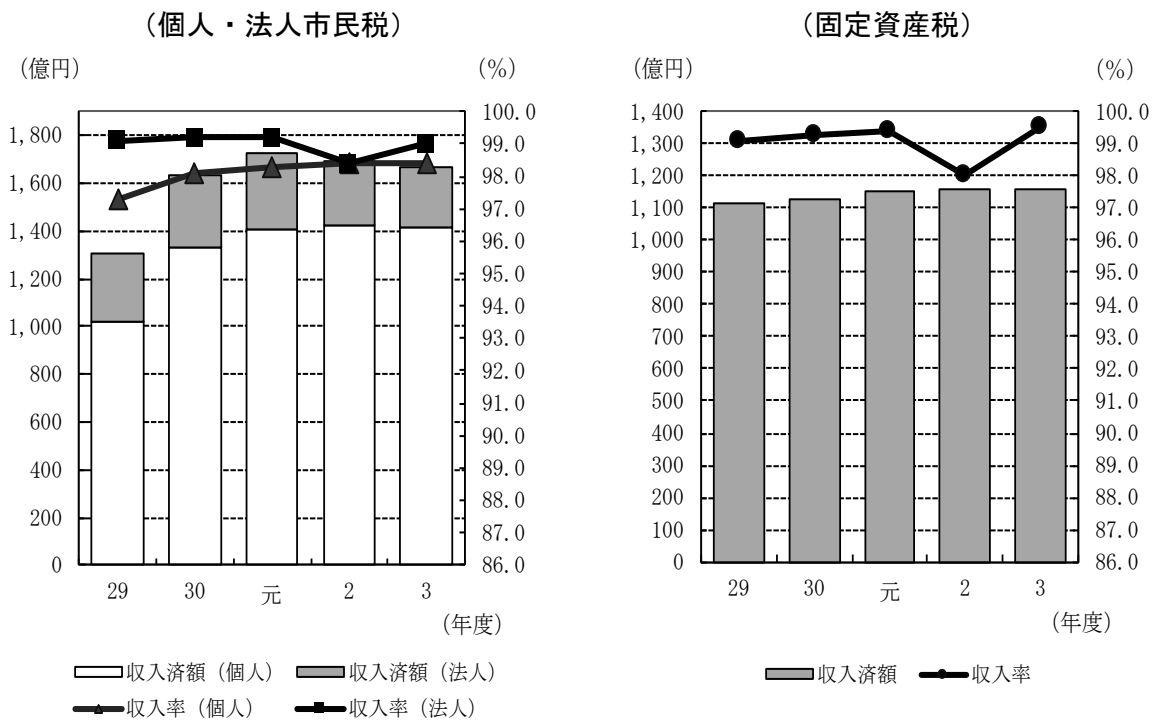
第15表 科目別収入済額及び構成比率・執行率・収入率

(単位 千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額 (増減率%)	構成	執行率	収入率
					比率	(%)	(%)
					(%)	(%)	(%)
市 民 税	3年度	165,126,000	169,487,998	166,985,986	49.9	101.1	98.5
	2年度	168,192,000	171,678,388	168,979,384	50.4	100.5	98.4
	増減	△ 3,066,000	△ 2,190,390	△ 1,993,397 (△ 1.2)	<u>△ 0.5</u>	<u>0.6</u>	<u>0.1</u>
個 人	3年度	141,343,000	144,035,914	141,793,271	42.4	100.3	98.4
	2年度	142,864,000	144,906,386	142,643,678	42.5	99.8	98.4
	増減	△ 1,521,000	△ 870,471	△ 850,406 (△ 0.6)	<u>△ 0.1</u>	<u>0.5</u>	<u>0.0</u>
法 人	3年度	23,783,000	25,452,083	25,192,714	7.5	105.9	99.0
	2年度	25,328,000	26,772,001	26,335,705	7.9	104.0	98.4
	増減	△ 1,545,000	△ 1,319,918	△ 1,142,991 (△ 4.3)	<u>△ 0.4</u>	<u>1.9</u>	<u>0.6</u>
固 定 資 産 税	3年度	115,642,000	116,599,346	115,970,052	34.7	100.3	99.5
	2年度	116,005,000	118,535,295	116,189,139	34.6	100.2	98.0
	増減	△ 363,000	△ 1,935,948	△ 219,086 (△ 0.2)	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>	<u>1.5</u>
軽自動車税	3年度	2,556,000	2,655,997	2,605,557	0.8	101.9	98.1
	2年度	2,388,000	2,554,390	2,504,059	0.7	104.9	98.0
	増減	168,000	101,606	101,497 (4.1)	<u>0.1</u>	<u>△ 3.0</u>	<u>0.1</u>
たばこ税	3年度	14,754,000	15,077,913	15,077,879	4.5	102.2	100.0
	2年度	13,723,000	13,968,484	13,968,503	4.2	101.8	100.0
	増減	1,031,000	1,109,428	1,109,375 (7.9)	<u>0.3</u>	<u>0.4</u>	<u>0.0</u>
入 湯 税	3年度	195,000	208,139	194,319	0.1	99.7	93.4
	2年度	375,000	184,965	165,863	0.0	44.2	89.7
	増減	△ 180,000	23,174	28,455 (17.2)	<u>0.1</u>	<u>55.5</u>	<u>3.7</u>
事 業 所 税	3年度	8,786,000	8,905,503	8,842,936	2.6	100.6	99.3
	2年度	8,802,000	8,945,991	8,751,685	2.6	99.4	97.8
	増減	△ 16,000	△ 40,487	91,250 (1.0)	<u>0.0</u>	<u>1.2</u>	<u>1.5</u>
都 市 計 画 税	3年度	24,941,000	25,063,465	24,919,163	7.4	99.9	99.4
	2年度	24,847,000	25,372,571	24,878,680	7.4	100.1	98.1
	増減	94,000	△ 309,105	40,482 (0.2)	<u>0.0</u>	<u>△ 0.2</u>	<u>1.3</u>
合 計	3年度	332,000,000	337,998,363	334,595,894	100.0	100.8	99.0
	2年度	334,332,000	341,240,087	335,437,317	100.0	100.3	98.3
	増減	△ 2,332,000	△ 3,241,723	△ 841,422 (△ 0.3)	<u>0.0</u>	<u>0.5</u>	<u>0.7</u>
うち現年課税分	3年度	329,200,000	332,425,666	331,002,546	98.9	100.5	99.6
	2年度	333,132,000	338,018,422	334,109,381	99.6	100.3	98.8
	増減	△ 3,932,000	△ 5,592,755	△ 3,106,834 (△ 0.9)	<u>△ 0.7</u>	<u>0.2</u>	<u>0.8</u>
うち滞納繰越分	3年度	2,800,000	5,572,697	3,593,348	1.1	128.3	64.5
	2年度	1,200,000	3,221,665	1,327,935	0.4	110.7	41.2
	増減	1,600,000	2,351,032	2,265,412 (170.6)	<u>0.7</u>	<u>17.6</u>	<u>23.3</u>

※構成比率・執行率・収入率の下線部は、当年度と前年度の各比率の増減をポイントで表したものである。

第6図 収入済額・収入率の年度別推移



地方譲与税

収入済額は、54億6,314万円(執行率100.2%・収入率100.0%)で、前年度に比較し9,831万円・1.8%増加している。

主な内訳は、自動車重量譲与税32億1,843万円(前年度比3,853万円・1.2%増)、地方揮発油譲与税19億8,781万円(前年度比5,905万円・3.1%増)、石油ガス譲与税5,514万円(前年度比153万円・2.7%減)、森林環境譲与税2億48万円(前年度比114万円・0.6%増)である。

(注)「地方譲与税」とは、国税として徴収したものを、国が一定の譲与基準に基づいて、地方公共団体に譲与するもので、市では自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税がある。

利子割交付金

収入済額は、1億6,117万円(執行率82.2%・収入率100.0%)で、前年度に比較し6,103万円・27.5%減少している。

(注)「利子割交付金」とは、金融機関等からの利子を受ける際に課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

配当割交付金

収入済額は、8億2,179万円（執行率138.1%・収入率100.0%）で、前年度に比較し2億8,499万円・53.1%増加している。

（注）「配当割交付金」とは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、9億9,919万円（執行率157.1%・収入率100.0%）で、前年度に比較し3億4,660万円・53.1%増加している。

（注）「株式等譲渡所得割交付金」とは、株式などの譲渡による所得について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

分離課税所得割交付金

収入済額は、3億5,754万円（執行率83.2%・収入率100.0%）で、前年度に比較し2,748万円・8.3%増加している。

（注）「分離課税所得割交付金」とは、県費負担教職員に係る給与負担等の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率2%相当分を指定都市所在道府県から指定都市へ交付するもの

法人事業税交付金

収入済額は、47億1,656万円（執行率108.3%・収入率100.0%）で、前年度に比較し18億4,408万円・64.2%増加している。

（注）「法人事業税交付金」とは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するもの

地方消費税交付金

収入済額は、499億4,213万円（執行率103.1%・収入率100.0%）で、前年度に比較し43億2,486万円・9.5%増加している。

（注）「地方消費税交付金」とは、地方消費税の一部を財源として、道が国勢調査による各市町村の人口及び事業所統計による各市町村の従業者数に基づいて按分して交付するもの

ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、9,487万円（執行率106.6%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1,715万円・22.1%増加している。

（注）「ゴルフ場利用税交付金」とは、道に納められたゴルフ場利用税の一部を、ゴルフ場所在の市に対して交付するもの

軽油引取税交付金

収入済額は、74億2,719万円（執行率99.8%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1億7,438万円・2.4%増加している。

（注）「軽油引取税交付金」とは、道に納められた軽油引取税の一部を財源として、一般国道及び道道の面積に基づいて按分し、指定都市に対して交付するもの

自動車税環境性能割交付金

収入済額は、4億50万円（執行率107.4%・収入率100.0%）で、前年度に比較し102万円・0.3%増加している。

（注）「自動車税環境性能割交付金」とは、自動車税環境性能割の一部を財源として、道が一般国道・道道・市道の延長や面積に基づいて按分し、市に対して交付するもの

国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、5,269万円（執行率97.6%・収入率100.0%）で、前年度に比較し138万円・2.6%減少している。

（注）「国有提供施設等所在市町村助成交付金」とは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、国が所有するアメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付するもの

地方特例交付金

収入済額は、65億236万円（執行率166.4%・収入率100.0%）で、前年度に比較し42億9,937万円・195.2%増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金、42億5,330万円によるものである。

（注）「地方特例交付金」とは、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるもので、令和3年度は、個人住民税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金がある。

地方交付税

収入済額は、1,316億739万円（執行率101.8%・収入率100.0%）で、前年度に比較し249億1,810万円・23.4%増加している。

内訳は、普通交付税が1,266億5,693万円（前年度比230億7,193万円・22.3%増）で、特別交付税が49億5,045万円（前年度比18億4,616万円・59.5%増）となっている。

地方交付税が増加した主な理由は、普通交付税の再算定に伴う追加交付等によるものである。

なお、地方交付税の推移は、第16表のとおりである。

また、臨時財政対策債を加えた推移は次ページ第7図のとおりである。

(注) 1 「地方交付税」は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために一定の基準により交付するもので、普通交付税と特別交付税の2種類がある。普通交付税は、各地方公共団体の標準的な水準の財政需要（基準財政需要額）から、各地方公共団体の標準的な税収入の一定割合（基準財政収入額）を差し引いた額が交付される。

また、特別交付税は、普通交付税の算定では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される。

2 「臨時財政対策債」とは、本来、地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金は後年度の地方交付税において100%措置される。

第16表 地方交付税の推移

(単位 千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	対前年度増減率		
				3 年 度	2 年 度	元 年 度
				%	%	%
基準財政需要額	420,622,981	406,619,985	396,528,684	3.4	2.5	2.8
基準財政収入額	293,966,046	302,827,250	288,401,791	△ 2.9	5.0	0.9
交付基準額	126,656,935	103,792,735	108,126,893	22.0	△ 4.0	8.0
普通交付税交付額	126,656,935	103,584,999	107,777,667	22.3	△ 3.9	7.6
特別交付税交付額	4,950,458	3,104,294	3,091,282	59.5	0.4	△ 31.0
合 計	131,607,393	106,689,293	110,868,949	23.4	△ 3.8	6.0

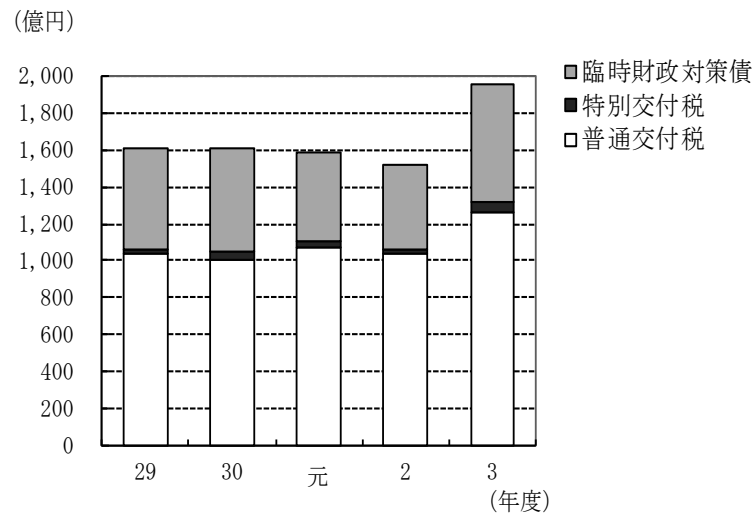
(注) 交付基準額は、普通交付税の交付の基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額に相当する額であるが、調整率の適用がある場合には、減額された額が普通交付税交付額となる。

(参考) 臨時財政対策債の発行状況の推移

(単位 千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	対前年度増減率		
				3 年 度	2 年 度	元 年 度
				%	%	%
臨時財政対策債	63,821,000	45,514,000	47,329,000	40.2	△ 3.8	△ 15.4

第7図 地方交付税交付額等の年度別推移
(普通・特別交付税、臨時財政対策債)



交通安全対策特別交付金

収入済額は、6億7,150万円（執行率109.9%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1,132万円・1.7%減少している。

(注)「交通安全対策特別交付金」とは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する費用に充てるために、国が一定基準により市に交付するもの。

分担金及び負担金

収入済額は、174億941万円（執行率62.1%・収入率98.8%）で、前年度に比較し153億8,777万円・761.2%増加している。

増となった主なものは、経済費負担金(増加額154億8,283万円。協力支援金負担金)である。

(注)「分担金及び負担金」とは、市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として納めてもらうもので、保育所の保育料などが該当する。

使用料及び手数料

収入済額は、218億1,640万円（執行率94.3%・収入率99.2%）で、前年度に比較し5億9,727万円・2.7%減少している。

減となった主なものは、保健福祉費手数料(減少額2億6,645万円。主に衛生研究所手数料)及び土木費使用料(減少額1億5,981万円。主に市営住宅使用料)である。

(注) 「使用料及び手数料」とは、市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方に、サービスの提供にかかる経費の全部または一部を負担してもらうもので、市営住宅使用料、住民票の写しの交付手数料等が該当する。

国庫支出金

収入済額は、4,201億7,905万円（執行率84.7%・収入率100.0%）で、前年度に比較し573億1,523万円・12.0%減少している。

減となった主なものは、保健福祉費補助金（減少額1,253億6,140万円。主に特別定額給付金事業費）、増となった主なものは、経済費交付金（増加額497億7,311万円。主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）である。

(注) 「国庫支出金」とは、国が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として国から受け入れるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがある。

なお、主な増減内訳は、第17表のとおりである。

第17表 国庫支出金の主な増減内訳

			(単位 千円)		
項	主 目	科 目 節	収入済額		比較増減額
			3年度	2年度	
国庫支出金（合計）			420,179,052	477,494,285	△ 57,315,232
増 減 内 訳					
国庫負担金	保健福祉費負担金		210,176,991	194,201,602	15,975,388
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	9,257,436	0	9,257,436
		感染症予防費	7,243,696	2,240,616	5,003,080
		障害児通所給付費	8,939,705	8,033,700	906,005
		訓練等給付費	12,113,372	11,245,906	867,466
国庫補助金	保健福祉費補助金		82,987,861	208,349,269	△ 125,361,408
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	27,662,223	0	27,662,223
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	25,472,840	2,111,180	23,361,660
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	25,300,000	2,027,460	23,272,540
		特別定額給付金事業費	0	195,680,000	△ 195,680,000
	教育費補助金		694,991	5,951,530	△ 5,256,538
		教育の情報化推進費	65,854	5,045,681	△ 4,979,827
国庫交付金	経済費交付金		67,474,038	17,700,920	49,773,118
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	67,444,231	17,308,212	50,136,018
	土木費交付金		16,151,290	13,100,863	3,050,426
		防災・安全事業費	7,846,946	4,054,517	3,792,429

(注) 項・目・節については、主なものを掲載しており、目の合計と掲載している節の合計値が一致しない場合がある。

道支出金

収入済額は、635億1,829万円（執行率90.8%・収入率100.0%）で、前年度に比較し23億6,024万円・3.9%増加している。

増となった主なものは、保健福祉費負担金（増加額19億5,537万円。主に障害児通所給付費）であり、減となった主なものは、経済費補助金（減少額9億3,753万円。主にプレミアム付商品券発行支援事業費）である。

（注）「道支出金」とは、道が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として道から受け入れるもので、道自らの施策として単独で交付するものと、道が受け入れた国庫支出金を財源として交付するもの（間接補助金）がある。

財産収入

収入済額は、70億9,904万円（執行率93.6%・収入率99.9%）で、前年度に比較し1億3,974万円・2.0%増加している。

増となった主なものは、不動産売払収入（増加額3億8,003万円。主に土地）であり、減となった主なものは、物品売払収入（減少額1億7,124万円。主に不用品売払）である。

（注）「財産収入」とは、市が所有する財産の貸付け、売払い等により得た収入で、市有地の売払収入等が該当する。

寄附金

収入済額は、14億2,970万円（執行率94.1%・収入率100.0%）で、前年度に比較し2億6,650万円・22.9%増加している。

増となった主なものは、総務費寄附金（増加額2億4,971万円。主にふるさと納税寄附金）である。

（注）「寄附金」とは、市が市以外の方から無償で受ける金銭である。

繰入金

収入済額は、91億2,111万円（執行率57.8%・収入率100.0%）で、前年度に比較し64億9,446万円・247.3%増加している。

増となった主なものは、財政調整基金（増加額57億円）である。

（注）「繰入金」とは、特別会計、企業会計及び基金から受け入れる資金のことで、財政調整基金の取崩しによる繰入金などが該当する。

繰越金

収入済額は、96 億 6,770 万円（執行率 100.0%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 26 億 2,972 万円・37.4%増加している。

（注）「繰越金」とは、前年度の決算における剰余金及び前年度からの繰越事業に係る繰越財源をあわせたものである。

諸収入

収入済額は、1,053 億 4,696 万円（執行率 65.7%・収入率 94.2%）で、前年度に比較し 1 億 3,462 万円・0.1%増加している。

増となった主なものは、総務費雑入（増加額 9 億 3,454 万円。主に計算業務経費他会計納入金）である。

（注）「諸収入」とは、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものであり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがある。

市債

収入済額は、997 億 7,400 万円（執行率 73.5%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 48 億 1,500 万円・5.1%増加している。

増となった主なものは、臨時財政対策債（増加額 183 億 700 万円）、環境債（増加額 6 億 1,800 万円。主に清掃工場等整備費）であり、減となった主なものは、土木債（減少額 77 億 7,000 万円。主に道路整備費）、減収補填債（減少額 37 億 8,200 万円）である。

（注）「市債」とは、道路、公園などの公共施設の建設や例外的に地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で認められる長期借入金である。

当年度の市債発行額を前年度と比較すると、次ページ第 18 表のとおりである。

第18表 市債の内訳

(単位 百万円)

区分	3年度	2年度	区 分	3年度	2年度
総務債	422	1,030	札幌ドーム保全費	242	0
			区役所等施設整備費	69	1
			市民交流広場整備費	58	2
			中央区複合庁舎整備費	33	—
			危機管理整備費	13	329
			札幌ドーム活用促進費	7	0
			高速電車事業会計補助金	0	305
			札幌市立大学施設整備費補助金	0	0
			情報化推進費	0	0
			文化芸術施設整備費	0	0
			硬式野球場整備費	0	—
			体育施設整備費	0	178
			高速電車事業会計出資金	—	215
保健福祉債	1,467	1,283	水道事業会計出資金	500	302
			老人福祉施設整備費	448	325
			保育所等整備費	299	221
			障がい福祉施設整備費	143	26
			児童会館整備費	77	0
			社会的養護体制整備費	0	0
			火葬場整備費	0	0
			動物管理センター整備費	0	—
			保健所等整備費	—	409
環境債	2,300	1,682	清掃工場等整備費	2,219	1,626
			ごみ埋立地造成整備費	81	46
			環境保全対策費	—	10
経済債	0	0	地域総合整備資金貸付金	0	0
			サッポロさとらんど整備費	0	—
土木債	24,206	31,976	道路整備費	7,916	14,917
			街路事業費	4,365	6,416
			市営住宅建設整備費	3,126	1,218
			北海道新幹線建設負担金	2,099	1,110
			公園造成整備費	2,094	2,590
			都市再開発事業費	1,872	1,473
			保全推進費	981	2,604
			河川整備費	683	654
			路面電車活用推進費	546	446
			市有建築物特定天井対策事業費	258	241
			空港整備負担金	151	217
			緑地等整備費	58	65
			交通施設バリアフリー化等推進費	57	25
			都市開発推進費	0	0
			動物園整備費	0	0
			創成川通直轄事業負担金	0	—
消防債	583	278	消防施設等整備費	583	278
教育債	6,975	9,414	学校整備費	6,975	9,414
			生涯学習施設整備費	0	—
臨時財政対策債	63,821	45,514	臨時財政対策債	63,821	45,514
減収補填債	—	3,782	減収補填債	—	3,782
合 計	99,774	94,959	(注) 本表中「0」とあるのは、予算計上はあったが執行額がなかったものであり、「—」とあるのは、予算計上がなかったものである。		